

11385P-00

2025

年度版



よくわかる
社労士

合格するための

過去10

年
本試験問題集

4 国年・厚年

TAC社会保険労務士講座・編著

合格テキストに完全準拠!



科目別

項目別

過去問10年分で
知識を完璧に!

1肢ごとにわかりやすい解説つきで知識が深まる!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

しかも!
速習に
便利な



こたえシート
かくす つき!

最新の
改正情報は



順次
で

公開!

はじめに

社労士試験は10科目と出題範囲も広く、また内容もかなり細かくなっています。その結果、多くの受験生が学習の的を絞れずに困惑しているのが現状ではないでしょうか。ところが、過去10年間の試験問題を子細に分析・検討してみると、各科目とも、内容の類似した、極端な場合には全く同じ問題がくり返し出題されていることがわかります。したがって過去の出題傾向をしっかりと把握しておけば、ムダのない的を絞った学習が可能となるわけです。

以上のことを踏まえ本書は、過去10年間の本試験問題を、科目ごとに項目別に「一问一答形式」にまとめました。ここ最近の択一式試験では、「組合せ問題」や正解の個数を選ばせる「個数問題」も出題されていますが、一问一答形式で学習を進めていけば、どのような出題方式にも対応しうる力をつけることができます。また、選択式問題では、本試験の出題形式のまま載せてありますので、実践的な演習が行えます。

さらに、本書の解説においては、過去問を「解く」だけでなく、あわせて確認しておきたい「ポイント」や「プラスα」の知識も充実させました。また、同シリーズの『合格テキスト』と併用していただくと、より学習効果が高まります。

以上のような特徴をもった本書を学習することにより、「社労士本試験において何が求められているか」を明確につかむことができ、自信をもって本試験に臨むことができるはずです。

受験生の皆さんが本書を利用され、限られた学習時間を少しでも有効に活用されて、所期の志を達成されることを心よりお祈りいたします。

2024年9月

**TAC社会保険労務士講座
教材制作チーム一同**

本書は、2024年9月13日現在において公布され、かつ、2025年本試験受験案内が発表されるまで施行されることが確定しているものに基づいて作成しております。

なお、2024年9月14日以降に法改正のあるもの、また法改正はなされているが、施行規則等で未だ細目について定められていないものについては、2025年2月上旬より、小社ホームページにて「法改正情報」を順次公開いたします。

TAC出版書籍販売サイト「サイバーブックストア」

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

本書の構成と効果的な活用法

本書の構成要素

令和6年度の本試験問題を各項目の冒頭に掲載し、最新の本試験傾向が把握しやすい構成となっています。

その他は年度に関係なく、同シリーズの『合格テキスト』にあわせた順に掲載しています。

難問マーク

この問題は、最初は解けなくても不安になる必要はありません。解説をみて、最終的に解けるようになることを目標に進めていきましょう。

1 労働条件の原則、労働基準法の適用

問題1

労働基準法第1条にいう、「人たるに値する生活」とは、社会の一般常識によって決まるものであるとされ、具体的には、「賃金の最低額を保障することによる最低限度の生活」をいう。

問題2

在籍型出向(出向元及び出向先双方と出向労働者との間に労働契約関係がある場合)の出向労働者については、出向元、出向先及び出向労働者三者間の取決めによって定められた権限と責任に応じて

問題2

労働基準法第1条は、労働保護法たる労働基準法の基本理念を宣明したものであって、本法各条の解釈にあたり基本理念として常に考慮されなければならない。

問題3

労働基準法第1条にいう「人たるに値する生活」には、労働者の標準家族の生活をも含めて考えることとされているが、この「標準家族」の範囲は、社会の一般通念にかかわらず、「配偶者、子、父母、孫及び祖父母のうち、当該労働者によって生計を維持しているもの」とされている。

問題4

労働基準法第1条にいう「労働関係の当事者」には、使用者及び労働者のほかに、それぞれの団体である使用者団体と労働組合も含まれる。

問題5

労働基準法第1条第2項にいう「この基準を理由として」とは、労働基準法に規定があることが決定的な理由となって、労働条件を低下させている場合をいうことから、社会経済情勢の変動等他に決定的な理由があれば、同条に抵触するものではない。

問題6

同居の親族は、事業主と居住及び生計を一にするものとされ、その就労の実態にかかわらず労働基準法第9条の労働者に該当することがないので、当該同居の親族に労働基準法が適用されることはない。

【出題年度と問題番号の見方】

全問、出題年度と問題番号つきです。年度マークの見方は次のとおりです。

R5-1A 令和5年の択一式、問1のA肢で出題

R5-選 令和5年の選択式で出題

※出題年度・問題番号に「改」と表示している問題は、法改正等により、一部改題が入っているものです。

なお、出題年度によって、年度マークを太字と細字で分けて表示しています。令和6年～令和2年の直近5年分は太字で強調(例 **R5-1A**)。さらにさかのぼった6～10年前の問題(令和元年～平成27年)は細字(例 H30-1A)となっています。

※労働保険の保険料の徴収等に関する法律については、労働者災害補償保険法の間8～10、雇用保険法の間8～10に分けて出題されることから、以下のように表示しています。

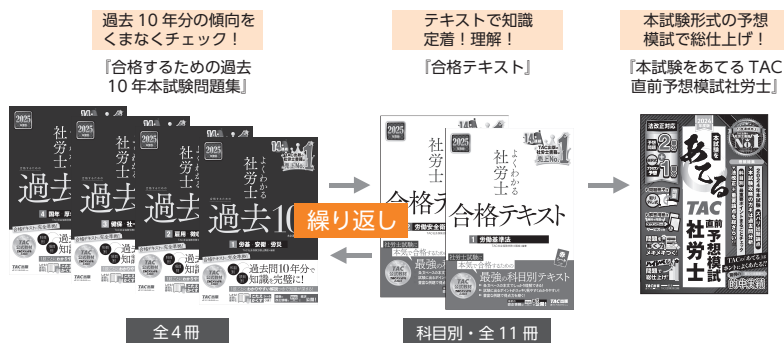
H30-災8A 平成30年の択一式、労働者災害補償保険法、問8のA肢で出題

H30-雇8A 平成30年の択一式、雇用保険法、問8のA肢で出題

よくわかる社労士シリーズの活用法

「よくわかる社労士」シリーズは、社労士試験の完全合格を実現するための、実践的シリーズです。過去10年分の本試験傾向を網羅的につかめる『合格するための過去10年本試験問題集』と、条文ベースの本文で確実に理解することができる『合格テキスト』を中心としたシリーズ構成で、常に変化していく試験傾向にも柔軟に対応できる力を身につけていくことができます。

学習の流れ



社会保険労務士試験の概要

試験概要・実施スケジュール

受験案内配布	4月中旬～
受験申込受付期間	4月中旬～5月下旬(令和6年は4月15日～5月31日) ※インターネット申込み、または郵送申込み
試験日程	8月下旬(令和6年は8月25日)
合格発表	10月上旬(令和6年は10月2日)
受験料	15,000円

主な受験資格

学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学若しくは高等専門学校(5年制)を卒業した者(専攻の学部学科は問わない)

行政書士となる資格を有する者

※詳細は「全国社会保険労務士会連合会試験センター」のホームページにてご確認ください。

試験形式

選択式	8問出題(40点満点〈1問あたり空欄が5つ〉) 解答時間は80分 文章中の5つの空欄に、選択肢の中から正解番号を選び、マークシートに記入します。
択一式	70問出題(70点満点) 解答時間は210分 5つの選択肢の中から、正解肢をマークシートに記入します。

合格基準

合格基準について、年度により多少の前後がありますが、例年総得点の7割程度となります。それぞれの試験における総得点の基準と、各科目ごとの基準との両方をクリアする必要があります。

参考 令和5年度本試験の合格基準

選択式：総得点26点以上、各科目3点以上

択一式：総得点45点以上、各科目4点以上

試験科目

科目名	選択式	択一式
労働基準法	2科目	7問
労働安全衛生法	混合問題で1問	3問
労働者災害補償保険法	1問	7問
雇用保険法	1問	7問
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	なし	6問
労務管理その他の労働に関する一般常識	1問	10問
社会保険に関する一般常識	1問	
健康保険法	1問	10問
厚生年金保険法	1問	10問
国民年金法	1問	10問

過去5年間の受験者数・合格者数の推移

年 度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
受験申込者数	49,570人	49,250人	50,433人	52,251人	53,292人
受験者数	38,428人	34,845人	37,306人	40,633人	42,741人
合格者数	2,525人	2,237人	2,937人	2,134人	2,720人
合格率	6.6%	6.4%	7.9%	5.3%	6.4%

詳細の受験資格や受験申込み及びお問合せは
「全国社会保険労務士会連合会試験センター」へ
<https://www.sharosi-siken.or.jp>

● CONTENTS ●

○はじめに／iii ○本書の構成と効果的な活用法／iv

○よくわかる社労士シリーズの活用法／vi ○社会保険労務士試験の概要／vi

1 国年(国民年金法)

1	目的、権限の委任等	4
2	定義	8
3	被保険者の種類	10
4	資格の得喪	20
5	期間計算等	26
6	届出	28
7	国民年金原簿等	38
8	国庫負担	40
9	基礎年金拠出金	42
10	保険料	44
11	保険料の免除	54
12	追納	62
13	滞納に対する措置	66
14	給付の種類及び裁定	68
15	老齢基礎年金－支給要件等	70
16	保険料納付済期間及び保険料免除期間	72
17	合算対象期間	72
18	老齢基礎年金－年金額	74
19	老齢基礎年金－支給の繰上げ・繰下げ	88
20	老齢基礎年金－失権等	94
21	障害基礎年金－支給要件等	94
22	障害基礎年金－併合認定	104
23	障害基礎年金－年金額	108
24	障害基礎年金－支給停止及び失権	110
25	遺族基礎年金－支給要件等	116
26	遺族基礎年金－年金額	124
27	遺族基礎年金－支給停止及び失権	128
28	付加年金	134
29	寡婦年金	136
30	死亡一時金	142

31	脱退一時金	148
32	国民年金事業の財政	152
33	年金額の改定	152
34	支給期間・未支給年金・受給権の保護等	156
35	内払処理・充当処理	164
36	併給調整	166
37	給付制限等	170
38	国民年金事業の運営改善に関する規定	172
39	国民年金基金－基金の業務・設立等	174
40	国民年金基金－管理・解散、合併及び分割	176
41	国民年金基金－加入員・費用の負担・給付の水準	178
42	国民年金基金連合会	182
43	不服申立て	184
44	時効等	186
45	雑則・罰則	188
★	選択式	194

2 厚年(厚生年金保険法)

1	目的、権限の委任等	218
2	適用事業所	220
3	当然被保険者等	224
4	任意単独被保険者	234
5	高齢任意加入被保険者	236
6	資格の得喪の確認・期間計算等	240
7	届出等	244
8	基礎年番号通知書等	258
9	標準報酬－定義	260
10	標準報酬月額	262
11	標準報酬月額の決定・改定	264
12	養育期間中の標準報酬月額の特例	268
13	標準賞与額	272
14	保険料	272
15	本来の老齢厚生年金－支給要件等及び失権	284
16	本来の老齢厚生年金－年金額	284
17	65歳以後の在職老齢年金(高在老)	300
18	本来の老齢厚生年金－支給の繰下げ・繰上げ	306

19	特別支給の老齢厚生年金－支給要件及び失権	312
20	特別支給の老齢厚生年金－支給開始年齢	316
21	特別支給の老齢厚生年金－年金額	320
22	失業等給付との調整	320
23	繰上げ支給の老齢基礎年金との調整	328
24	障害厚生年金－支給要件等	328
25	障害厚生年金－併合認定	332
26	障害厚生年金－年金額	336
27	障害厚生年金－支給停止及び失権	344
28	障害手当金	346
29	遺族厚生年金－支給要件等	350
30	遺族厚生年金－年金額	362
31	遺族厚生年金－支給停止等	370
32	遺族厚生年金－失権	376
33	脱退一時金及び脱退手当金等	380
34	厚生年金保険事業の財政	382
35	支給期間等	384
36	内払処理・充当処理	390
37	併給調整	390
38	給付制限等	392
39	合意分割の請求等	396
40	合意分割の効果	400
41	3号分割の請求	402
42	不服申立て	406
43	時効等	408
44	雑則・罰則	410
★	選択式	414

○過去問検索索引／434

1 国年 (国民年金法)

国民年金法

凡 例

法	→国民年金法
法附則	→国民年金法附則
(60) 法附則	→昭和60年改正法附則
(6) 法附則	→平成 6 年改正法附則
(12) 法附則	→平成12年改正法附則
(16) 法附則	→平成16年改正法附則
(23) 法附則	→平成23年改正法附則
(24) 法附則	→平成24年改正法附則
(25) 法附則	→平成25年改正法附則
(26) 法附則	→平成26年改正法附則
令	→国民年金法施行令
措置令	→国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
整備政令	→公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
改定率改定令	→国民年金法による改定率の改定等に関する政令
則	→国民年金法施行規則
厚年法	→厚生年金保険法

国年：目次

1	目的、権限の委任等	4
2	定義	8
3	被保険者の種類	10
4	資格の得喪	20
5	期間計算等	26
6	届出	28
7	国民年金原簿等	38
8	国庫負担	40
9	基礎年金拠出金	42

10	保険料	44
11	保険料の免除	54
12	追納	62
13	滞納に対する措置	66
14	給付の種類及び裁定	68
15	老齢基礎年金－支給要件等	70
16	保険料納付済期間及び保険料免除期間	72
17	合算対象期間	72
18	老齢基礎年金－年金額	74
19	老齢基礎年金－支給の繰上げ・繰下げ	88
20	老齢基礎年金－失権等	94
21	障害基礎年金－支給要件等	94
22	障害基礎年金－併合認定	104
23	障害基礎年金－年金額	108
24	障害基礎年金－支給停止及び失権	110
25	遺族基礎年金－支給要件等	116
26	遺族基礎年金－年金額	124
27	遺族基礎年金－支給停止及び失権	128
28	付加年金	134
29	寡婦年金	136
30	死亡一時金	142
31	脱退一時金	148
32	国民年金事業の財政	152
33	年金額の改定	152
34	支給期間・未支給年金・受給権の保護等	156
35	内払処理・充当処理	164
36	併給調整	166
37	給付制限等	170
38	国民年金事業の運営改善に関する規定	172
39	国民年金基金－基金の業務・設立等	174
40	国民年金基金－管理・解散、合併及び分割	176
41	国民年金基金－加入員・費用の負担・給付の水準	178
42	国民年金基金連合会	182
43	不服申立て	184
44	時効等	186
45	雑則・罰則	188
★	選択式	194

国年：択一式出題ランキング

- 1位 老齢基礎年金－年金額(34問)
- 2位 保険料(30問)
- 3位 被保険者の種類(26問)
- 3位 届出(26問)

1 目的、権限の委任等

最新問題

- 1問1** ☐☐☐ 国民年金事業の事務の一部は、法律によって組織された共済組合、国家公務員共済組合連合会、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は日本私立学校振興・共済事業団に行わせることができる。
- R6-1E

過去問

- 1問1** ☐☐☐ 国民年金事業の事務の一部は、政令の定めるところにより、法律によって組織された共済組合、国家公務員共済組合連合会、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は私立学校教職員共済法の規定により私立学校教職員共済制度を管掌することとされた日本私立学校振興・共済事業団に行わせることができる。
- H30-3E

- 1問2** ☐☐☐ 任意加入の申出の受理に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されており、当該申出の受理及び申出に係る事実についての審査に関する事務は、日本年金機構が行うものとされていて、市町村長がこれを行うことはできない。
- H28-4材

- 1問3** ☐☐☐ 死亡一時金の給付を受ける権利の裁定の請求の受理及び当該請求に係る事実についての審査に関する事務は、市町村長(特別区の区長を含む。)が行う。また当該請求を行うべき市町村(特別区を含む。以下本問において同じ。)は、当該請求者の住所地の市町村である。
- R3-6C

- 1問4** ☐☐☐ 日本国籍を有し、日本国内に住所を有しない国民年金の任意加入被保険者に係る諸手続の事務は、国内に居住する親族等の協力者がいる場合は、協力者が本人に代わって行うこととされており、その手続きは、本人の日本国内における最後の住所地を管轄する年金事務所又は市町村長(特別区の区長を含む。)に対して行うこととされている。なお、本人は日本国内に住所を有したことがあるものとする。
- H29-10E

1答1 ○ 法3条2項。設問の通り正しい。

1答1 ○ 法3条2項。設問の通り正しい。

1答2 × 法3条3項、法109条の4,1項1号、令1条の2。設問の申出の受理及び申出に係る事実についての審査に関する事務は、市町村長が行うこととされている。

1答3 ○ 令1条の2,3号へ、則62条。設問の通り正しい。

1答4 ○ 令2条1項、平成21.12.28厚労告528号、平成19.6.29庁保発第0629002号。設問の通り正しい。

1問5

☐☐☐

R4-4E

被保険者又は被保険者であった者からの国民年金原簿の訂正請求の受理に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとされている。

1問6

☐☐☐

R2-87

難

被保険者から、預金又は貯金の払出しとその払い出した金銭による保険料の納付をその預金口座又は貯金口座のある金融機関に委託して行うことを希望する旨の申出があった場合におけるその申出の受理及びその申出の承認の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されており、厚生労働大臣が自ら行うことはできない。

1問7

☐☐☐

R2-7A

難

日本年金機構は、あらかじめ厚生労働大臣の認可を受けなければ、保険料の納付受託者に対する報告徴収及び立入検査の権限に係る事務を行うことができない。

1問8

☐☐☐

R2-81改

難

被保険者の資格又は保険料に関する処分に関し、被保険者に対し、出産予定日に関する書類、被保険者若しくは被保険者の配偶者若しくは世帯主若しくはこれらの者であった者の資産若しくは収入の状況に関する書類その他の物件の提出を命じ、又は職員をして被保険者に質問させることができる権限に係る事務は、日本年金機構に委任されているが、厚生労働大臣が自ら行うこともできる。

1問9

☐☐☐

R2-8ウ

難

受給権者に対して、その者の身分関係、障害の状態その他受給権の消滅、年金額の改定若しくは支給の停止に係る事項に関する書類その他の物件を提出すべきことを命じ、又は職員をしてこれらの事項に関し受給権者に質問させることができる権限に係る事務は、日本年金機構に委任されており、厚生労働大臣が自ら行うことはできない。

1問10

☐☐☐

R3-5B

難

被保険者又は被保険者であった者が、国民年金法その他の政令で定める法令の規定に基づいて行われるべき事務の処理が行われなかったことにより付加保険料を納付する者となる申出をすることができなくなったとして、厚生労働大臣にその旨の申出をしようとするときは、申出書を市町村長(特別区の区長を含む。)に提出しなければならない。

1答5 ○ 法109条の4,1項4号。設問の通り正しい。

1答6 ○ 法92条の2、法109条の4,1項17号。設問の通り正しい。


1答7 ○ 法109条の8,1項。設問の通り正しい。

1答8 ○ 法106条1項、法109条の4,1項28号。設問の通り正しい。

1答9 × 法107条1項、法109条の4,1項29号。設問の権限に係る事務は、厚生労働大臣が自ら行うことができる。

1答10 × 法附則9条の4の7,1項、令14条の14。設問の申出書は、「日本年金機構」に提出しなければならない。

1問11 ☐☐☐
H30-4B 日本年金機構が滞納処分等を行う場合は、あらかじめ、厚生労働大臣の認可を受けるとともに、日本年金機構が定め、厚生労働大臣の認可を受けた滞納処分等実施規程に従って、徴収職員に行わせなければならない。

1問12 ☐☐☐
R4-5D  厚生労働大臣から滞納処分等その他の処分の権限を委任された財務大臣は、その委任された権限を国税庁長官に委任し、国税庁長官はその権限の全部を納付義務者の住所地を管轄する税務署長に委任する。

1問13 ☐☐☐
R元-14 国民年金法第10章「国民年金基金及び国民年金基金連合会」に規定する厚生労働大臣の権限のうち国民年金基金に係るものは、厚生労働省令の定めるところにより、その一部を地方厚生局長に委任することができ、当該地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

2 定義

過去問

2問1 ☐☐☐
H28-70 保険料を納付することが著しく困難である場合として天災その他の厚生労働省令で定める事由がある被保険者からの申請に基づいて、厚生労働大臣は、その指定する期間に係る保険料につき、すでに納付されたものを除き、その一部の額を納付することを要しないものとするができるが、当該保険料につきその残余の額が納付されたものに係る被保険者期間(追納はされていないものとする。)は、保険料納付済期間とされない。

2問2 ☐☐☐
R5-5A 保険料の一部免除の規定によりその一部の額につき納付することを要しないものとされた保険料について、保険料4分の1免除の規定が適用されている者は、免除されないその残余の4分の3の部分(額)が納付又は徴収された場合、当該納付又は徴収された期間は、保険料納付済期間となる。

1答11 ○ 法109条の7,1項、法109条の6,1項。設問の通り正しい。滞納処分(国税滞納処分の例による処分)等に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されているが、日本年金機構が滞納処分等を行う場合には、あらかじめ、厚生労働大臣の認可を受けるとともに、滞納処分等実施規程に従い、徴収職員に行わせなければならない。この滞納処分等実施規程は、日本年金機構が定め、厚生労働大臣の認可を受けなければならないこととされている。

1答12 × 法109条の5,5項～7項。財務大臣から設問の権限を委任された国税庁長官は、当該委任された権限の全部又は一部を納付義務者の居住地を管轄する「国税局長」に委任することができ、国税局長は、当該委任された権限の全部又は一部を納付義務者の居住地を管轄する税務署長に委任できるとされている。

1答13 ○ 法142条の2。設問の通り正しい。

2答1 ○ 法5条1項、法90条の2,1項3号、2項3号、3項3号。設問の通り正しい。

2答2 × 法5条1項、6項。保険料4分の1免除の規定によりその4分の1の額につき納付することを要しないものとされた保険料について、その残余の額(4分の3の部分)が納付又は徴収されたものは、保険料納付済期間とはされず、「保険料4分の1免除期間」とされる。

2問3☐☐☐

H28-7E

第1号被保険者が保険料を滞納し、滞納処分により徴収された金額が保険料に充当された場合、当該充当された期間は、保険料納付済期間とされる。なお、充当された期間は、保険料の一部の額を納付することを要しないものとされた期間ではないものとする。

2問4☐☐☐

R3-6E

保険料の一部免除の規定によりその一部の額につき納付することを要しないものとされた保険料につき、その残余の額が納付又は徴収された期間、例えば半額免除の規定が適用され免除されない残りの部分(半額)の額が納付又は徴収された期間は、保険料納付済期間ではなく保険料半額免除期間となる。

2問5☐☐☐

H28-1才

国民年金法第5条第3項に規定される保険料全額免除期間には、学生納付特例の規定により保険料を納付することを要しないとされた期間(追納された保険料に係る期間を除く。)は含まれない。

2問6☐☐☐

R2-5B

保険料全額免除期間とは、第1号被保険者としての被保険者期間であって、法定免除、申請全額免除、産前産後期間の保険料免除、学生納付特例又は納付猶予の規定による保険料を免除された期間(追納した期間を除く。)を合算した期間である。

3 被保険者の種類

最新問題

3問1☐☐☐

R6-4A

難

技能実習の在留資格で日本に在留する外国人は、実習実施者が厚生年金保険の適用事業所の場合、講習期間及び実習期間は厚生年金保険の対象となるため、国民年金には加入する必要がある。

3問2☐☐☐

R6-4B

日本から外国に留学する20歳以上65歳未満の日本国籍を有する留学生は、留学前に居住していた市町村(特別区を含む。)の窓口に、海外への転出届を提出して住民票を消除している場合であっても、国民年金の被保険者になることができる。

2答3 ○ 法5条1項。設問の通り正しい。

2答4 ○ 法5条4項、5項、6項。設問の通り正しい。

2答5 × 法5条3項。法第5条第3項の保険料全額免除期間には、学生納付特例の規定により保険料を納付することを要しないとされた期間(追納された保険料に係る期間を除く。)も含まれる。

2答6 × 法5条1項、3項、(16)法附則19条4項、(26)法附則14条3項。国民年金法における保険料全額免除期間に、「産前産後期間の保険料免除」の規定により保険料を免除された期間は含まれない。国民年金法において、産前産後期間の保険料免除に係る被保険者期間は、保険料納付済期間とされる。

3答1 × 法8条2号、4号、厚年法13条、平成24.6.14年国発0614第2号・年管管発0614第3号他。設問の技能実習の期間のうち「講習期間」については厚生年金保険の適用はなく、一般に国民年金の第1号被保険者の資格を有することとなる。また、設問の技能実習の期間のうち「実習期間」については厚生年金保険の被保険者となり、原則として、国民年金の第2号被保険者の資格を有することとなる。

3答2 ○ 法附則5条1項3号。設問の通り正しい。設問の者は、任意加入被保険者となることができる。

3問3

☐☐☐

R6-9A

甲(昭和34年4月20日生まれ)は、20歳以後の学生であった期間は国民年金の加入が任意であったため加入していない。大学卒業後7年間は厚生年金保険の被保険者であったが、30歳で結婚してから15年間は第3号被保険者であった。その後、45歳から20年間、再び厚生年金保険の被保険者となっていたが65歳の誕生日で退職した。甲の老齢基礎年金は満額にならないため、65歳以降国民年金に任意加入して保険料を納付することができる。

過去問

3問1

☐☐☐

R元-5A

被保険者の資格として、第1号被保険者は国籍要件、国内居住要件及び年齢要件のすべてを満たす必要があるのに対し、第2号被保険者及び第3号被保険者は国内居住要件及び年齢要件を満たす必要があるが、国籍要件を満たす必要はない。

3問2

☐☐☐

H29-10C

20歳未満の厚生年金保険の被保険者は、国民年金の第2号被保険者となる。

3問3

☐☐☐

R5-3D

62歳の特別支給の老齢厚生年金の受給権者が、厚生年金保険の被保険者である場合、第2号被保険者にはならない。

3問4

☐☐☐

H27-1E

厚生年金保険の在職老齢年金を受給する65歳以上70歳未満の被保険者の収入によって生計を維持する20歳以上60歳未満の配偶者は、第3号被保険者とはならない。

3問5

☐☐☐

H27-1D

日本国内に住所を有しない20歳以上60歳未満の外国籍の者は、第2号被保険者の被扶養配偶者となった場合でも、第3号被保険者とはならない。

3答3 × (6)法附則11条1項、(16)法附則23条1項。設問の者は、65歳に達した日において老齢基礎年金の受給権を有しているため、特例の任意加入被保険者となることはできない。

3答1 × 法7条1項。第1号被保険者について、国籍要件は問われない。また、第2号被保険者は国内居住要件を問われず、原則として、年齢要件も問われない。

3答2 ○ 法7条1項2号。設問の通り正しい。

3答3 × 法7条1項2号、法附則3条。厚生年金保険の被保険者が65歳未満である間は、その者が特別支給の老齢厚生年金の受給権者であっても、第2号被保険者とされる。

3答4 ○ 法7条1項2号、3号、法附則3条。設問の通り正しい。65歳以上で在職老齢年金を受給する厚生年金保険の被保険者は第2号被保険者ではないため、その者によって生計を維持する20歳以上60歳未満の配偶者は、第3号被保険者とはならない。

3答5 × 法7条1項3号、則1条の3,4号。日本国内に住所を有しない20歳以上60歳未満の外国籍の者であっても、第2号被保険者が外国に赴任している間に当該第2号被保険者との身分関係が生じた者であって、「外国に赴任する第2号被保険者に同行する者」と同等と認められるものであれば、第3号被保険者となり得る。
※ 出題当時は、第3号被保険者について、国籍要件及び国内居住要件が問われていなかったことから「×」とされていた。

執 筆 者

国民年金法(国年)大原 寛
厚生年金保険法(厚年)川島 隆良

2025年度版 よくわかる社労士
合格するための過去10年本試験問題集4 国年・厚年

発行日 2024年10月11日

初版発行

編著者 TAC株式会社（社会保険労務士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2024

管理コード 11385P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。